

# 尼崎市総合計画策定のための アンケート調査結果(抜粋)

尼 崎 市

# 1. 調査概要

## 1. 調査目的

平成 25 (2013) 年度を初年度とする総合計画策定に向け、市民アンケート調査を実施した。

本調査は、日々の暮らしにおいて、市民が本市に対して抱いているイメージや行政の現状に対する評価、今後のまちづくりの方向性への考えなどを把握することにより、市民が共感できる総合計画とすることに資するもの。

## 2. 実施概要

### 調査対象

市内在住の満 15 歳以上の市民を母集団とし、その中から 4,500 人を抽出し、調査対象とした。

### 調査方法

郵送による発送・回収を行った。また、調査期間中に、調査対象者全員に協力依頼はがきを送付した。

### 調査期間

平成 22 年 6 月 25 日 発送

平成 22 年 7 月 16 日 (回答期限：平成 22 年 7 月 9 日)

### 回収結果

図表 1-1 回収結果

発送数	未着数	実発送数	有効回答数	有効回答率
4,500	39	4,461	2,116	47.4%

## 3. 回答者の属性(主なもの)

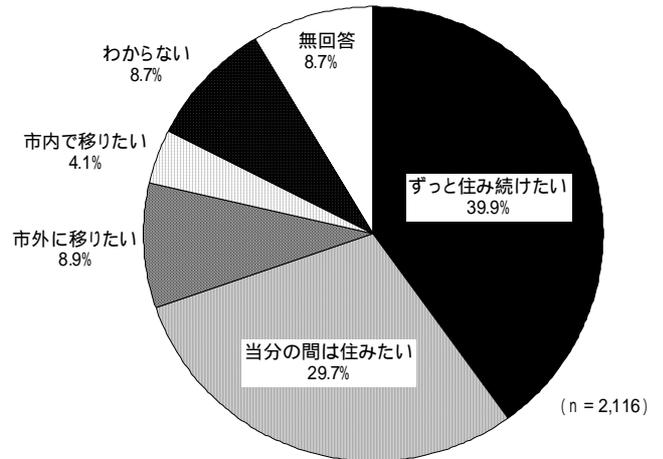
- ・性別は、女性(51.7%)がやや高くなっている。
- ・年齢別では、「60 歳代」(21.6%)が最も多く、「70 歳以上」(18.7%)、「30 歳代」(15.7%)、「50 歳以上」(15.5%)、「40 歳代」(12.9%)、「20 歳以上」(8.2%)、「10 歳代」(2.8%)と続く。
- ・職業別では、「会社等勤務」(26.8%)が最も多く、「無職」(24.7%)、「家事専業」(14.4%)、「パート・アルバイト・派遣職員等」(13.1%)と続く。
- ・家族構成では、「夫婦と子ども」(36.1%)が最も多く、「夫婦ふたり」(24.5%)、「ひとり暮らし」(11.2%)と続く。
- ・通勤地・通学地では、「尼崎市内」(26.7%)が最も多く、「勤務・通学していない」(24.8%)、「大阪市内」(13.4%)が次に多い。
- ・住宅の所有形態では、「持ち家(本人または家族)」(63.3%)が最も多い。
- ・住宅の形態では、「一戸建て」(46.5%)が最も多く、「集合住宅」(39.4%)と続く。
- ・現在の地区に住むようになった時期については、「平成 7 年～平成 16 年」(18.6%)が最も多く、15 年以上居住している回答者が全体の約 6 割を占める。

## II. 調査結果

### 1. 尼崎市への居留意向

「ずっと住み続けたい」が最も多く、「当分の間は住みたい」と合わせると全体の約7割が居住を継続する意向を示している。

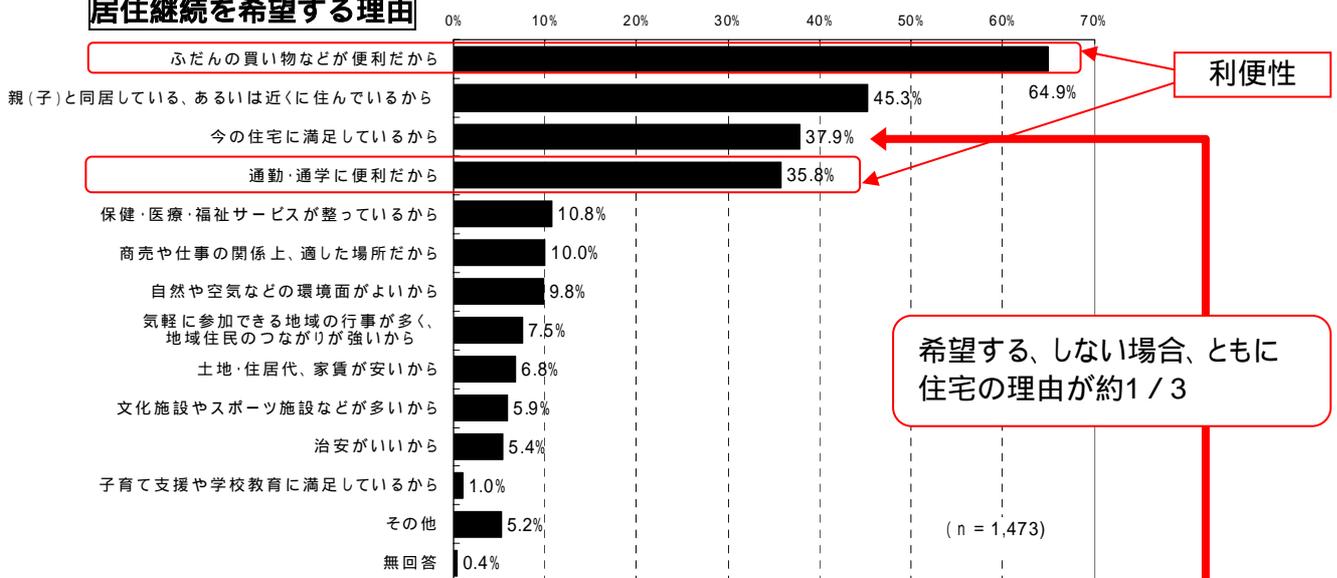
- ・男女ともに年齢が上がるにつれて居留意向が多くなる傾向にある。
- ・「市外に移りたい」は男性 30 歳代、女性 20～30 歳代が多い。



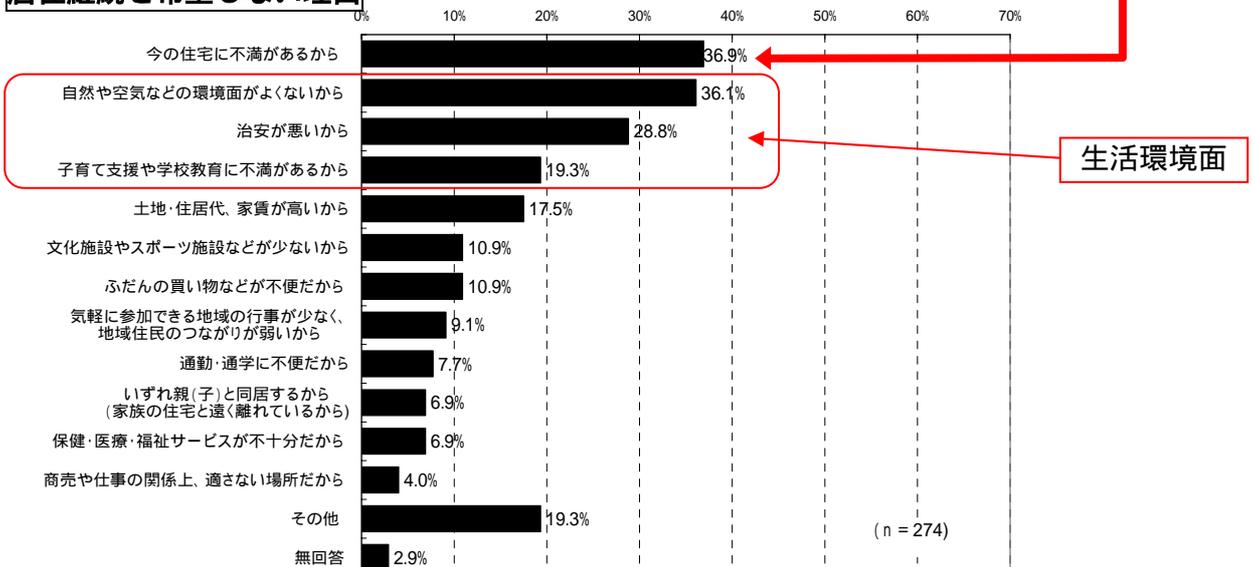
### 第2次基本計画策定時のアンケート調査結果 (H10年10月実施。以降「前回調査」という。)

と、同じ傾向となっているが、「市外に移りたい」とする回答割合は、やや下がっている。

#### 居住継続を希望する理由



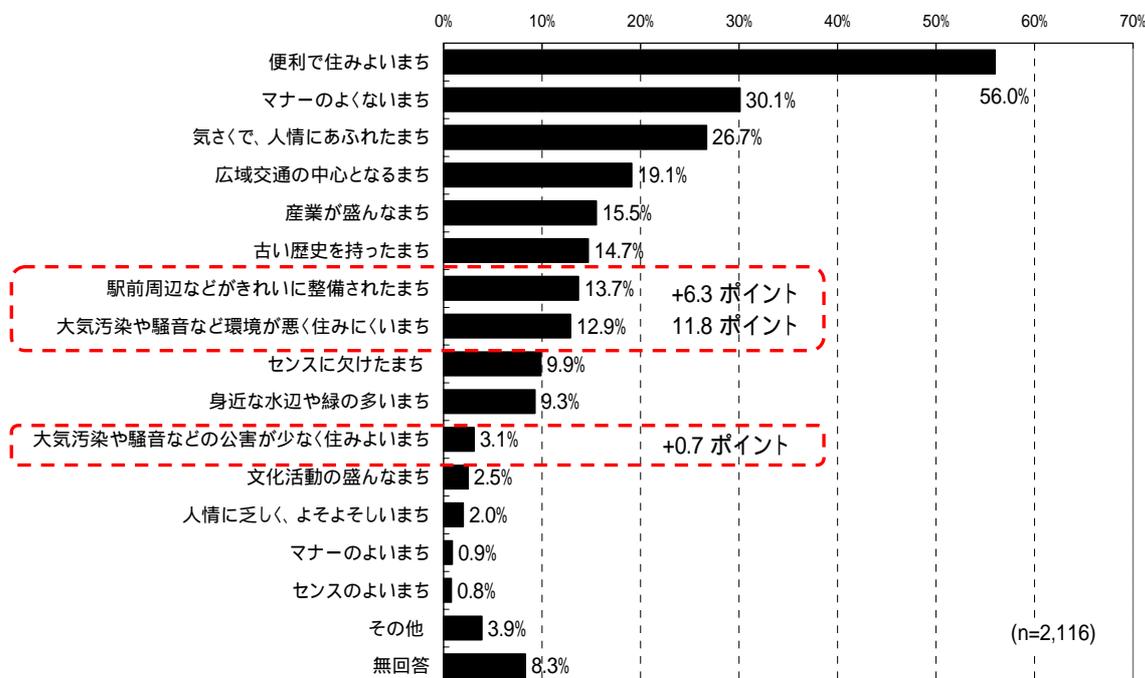
#### 居住継続を希望しない理由



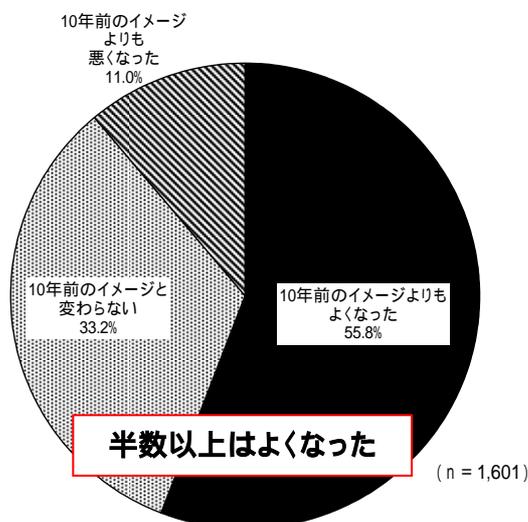
## 2. 尼崎市のイメージ

「便利で住みよいまち」、「マナーのよくないまち」、「気さくで、人情にあふれたまち」の順に多い。全体的には前回調査、同じ傾向となっている。

一方で、「駅前などがきれいに整備されたまち」、「大気汚染や騒音などの公害が少なく住みやすいまち」の回答割合が上がり、「大気汚染や騒音など環境が悪く住みにくいまち」の回答割合が下がっており、生活環境面で一定の改善があったといえる。



### 10年前のイメージとの変化



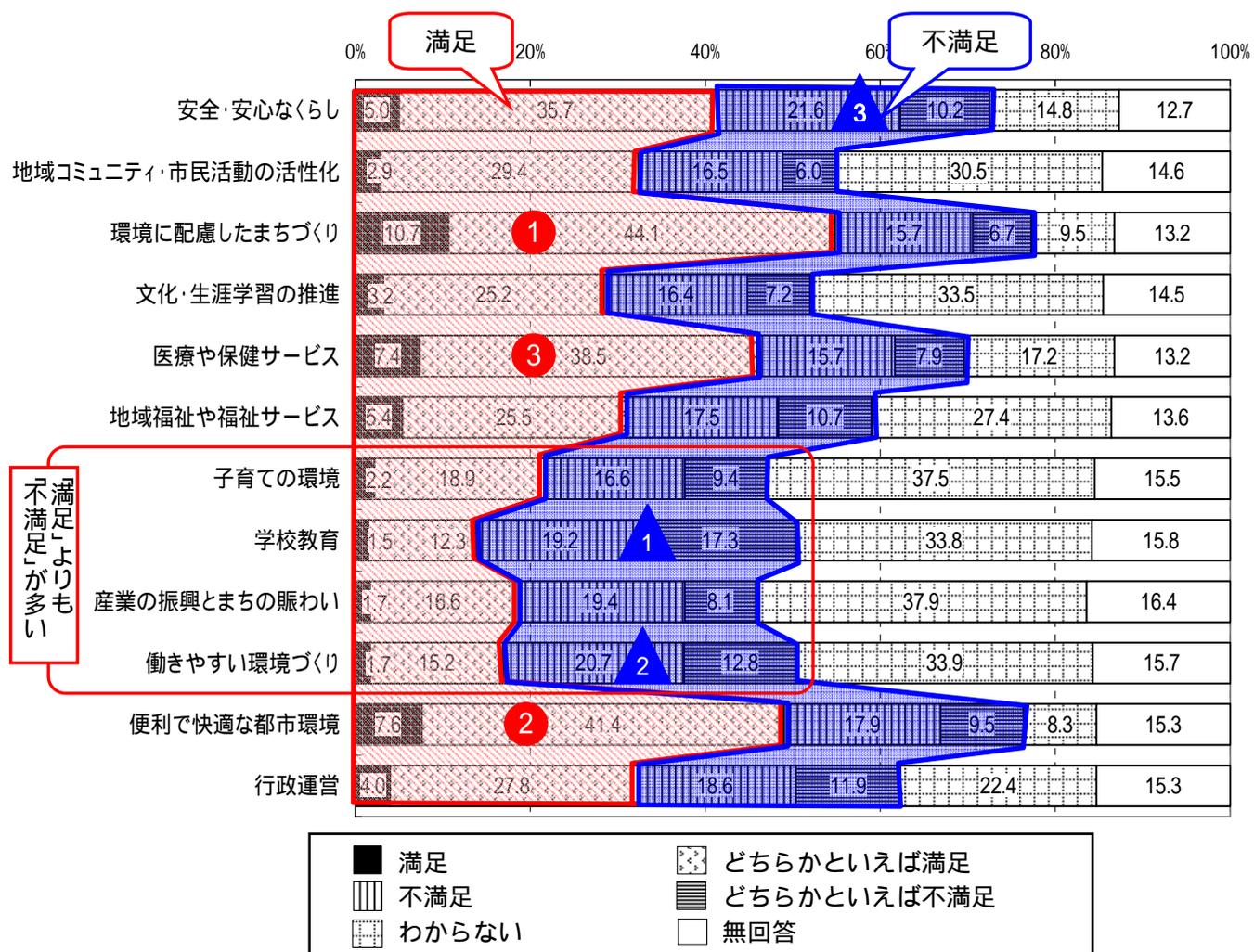
10年前のイメージとの変化については、「良くなった」とする回答割合が半数を超える。

- ・年齢別に見ると、年齢が高いほど、「よくなった」とする回答割合は高くなる傾向。
- ・20代以下は「変わらない」とする回答割合のほうが、「よくなった」とする回答割合よりも高くなる。

### 3. 尼崎市の取組に対する評価

「満足」、「どちらかといえば満足」とする回答割合は、「環境に配慮したまちづくり」、「便利で快適な都市環境」、「医療や保健サービス」が高い。

一方、「不満足」、「どちらかといえば不満足」とする回答割合は、「学校教育」、「働きやすい環境づくりについて」、「安心・安全な暮らし」で高い。

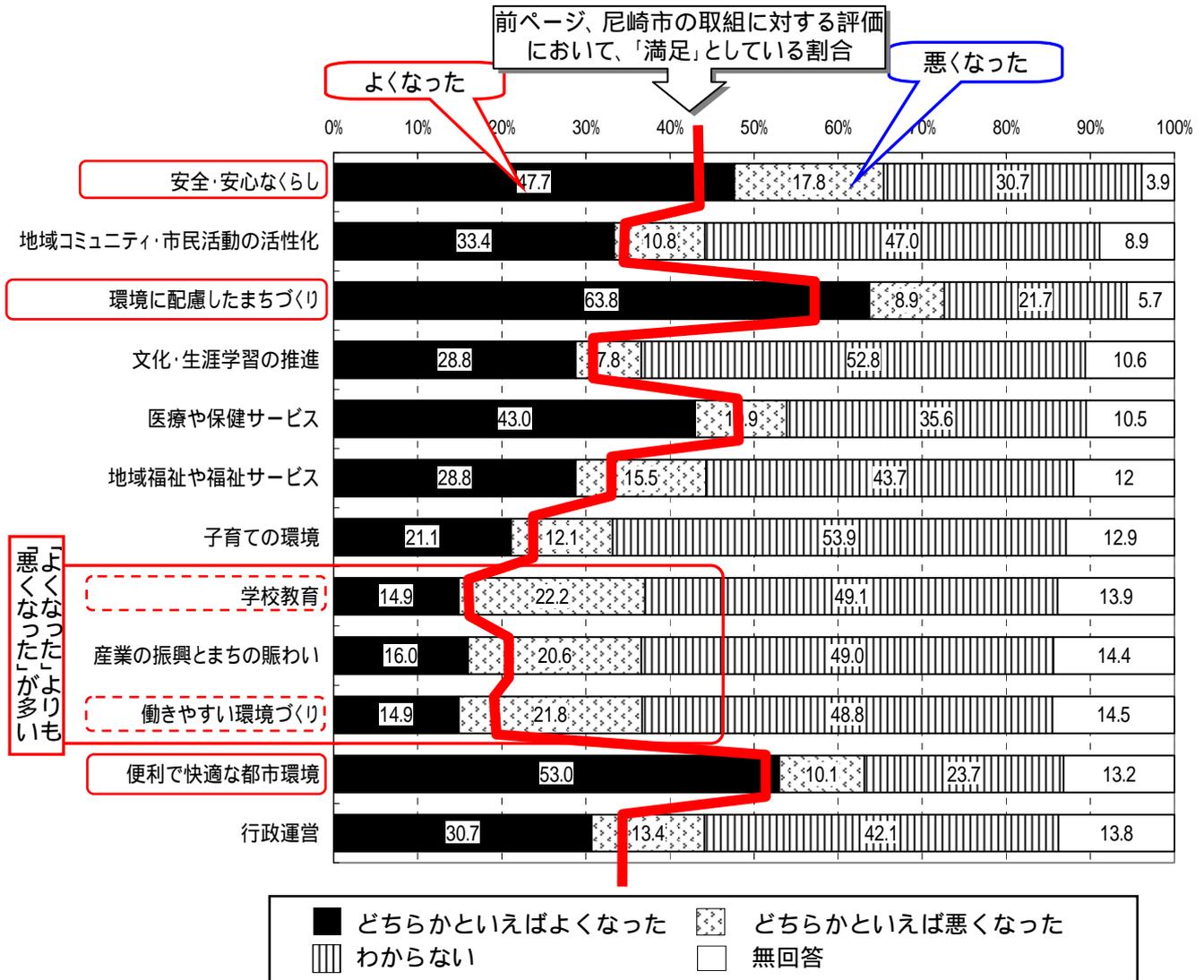


- ・ 尼崎市への居留意向が高いほど、現状について高く評価される傾向がある。
- ・ 居留意向が低くなると、「学校教育」、「子育ての環境」については、評価が下がり、特に市外への移動希望者で、特に顕著となる。

#### 4. 尼崎市の取組についての10年前との比較

「環境に配慮したまちづくり」、「便利で快適な都市環境」、「安全・安心な暮らし」については「よくなった」とする回答が多い、それ以外の項目の「よくなった」という回答は、現状で「満足」とした割合とほぼ同じとなっている。

「学校教育」、「働きやすい環境づくり」については、「悪くなった」とする回答が多い。

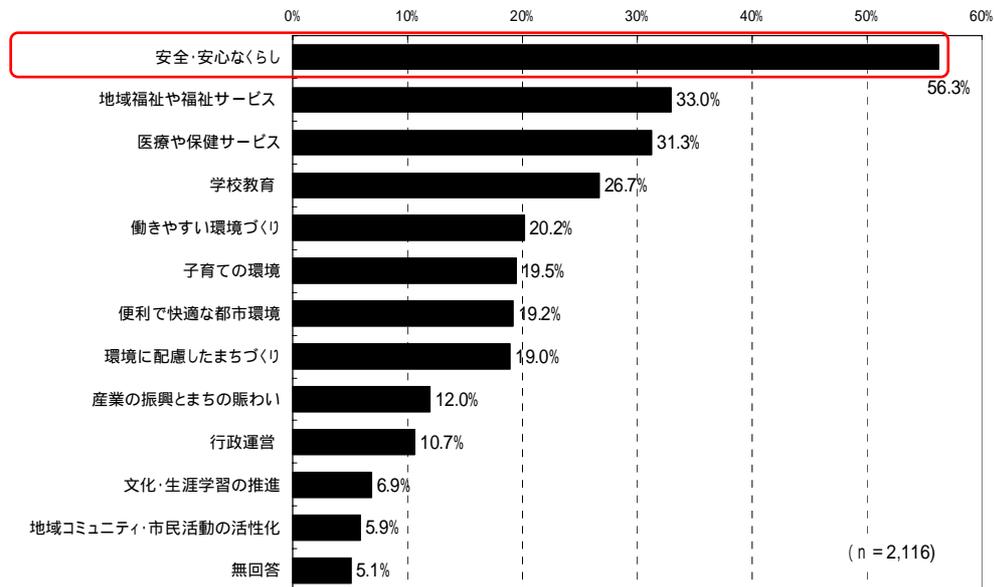


- ・子育ての環境については、「よくなった」と回答しているのは、20歳・30歳代が、他の年齢層に比べて多い。

## 5. 今後のまちづくりのあり方

今後 10 年程度の間、市が特に力を入れるべきだと思うことは、「安全・安心な暮らし」が半数以上で特に多い。

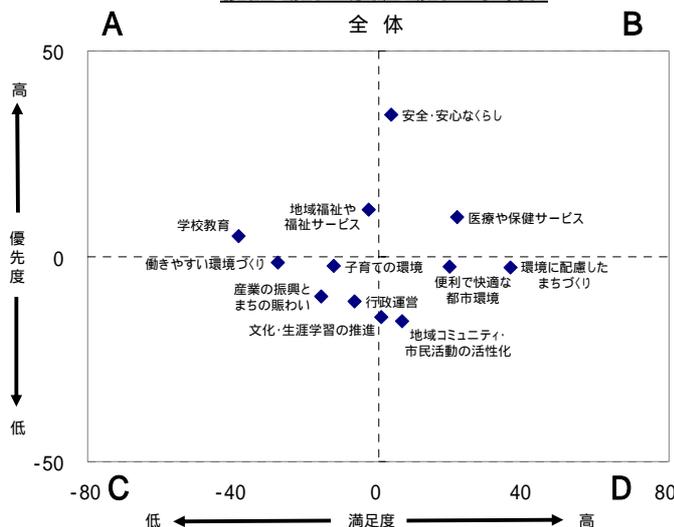
安全・安心に暮らすことは、市民共通の願いであるといえるが、そのほかの項目については、やばらつきが生じている。



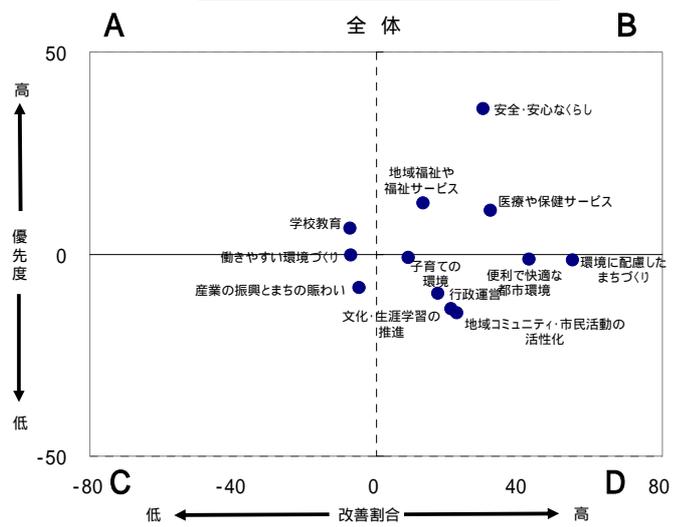
上記と満足度、改善割合との関係を見ると以下のとおりとなる。学校教育、地域福祉や福祉サービスを中心に引き続き取組みが必要。

- ・年齢別・地区別に見ると以下の図は、大きく変化する。年齢等によって考え方、捉え方は様々であることがわかる。

### 優先度と満足度の関係



### 優先度と改善割合の関係



今後、市が力を入れるべき分野における各項目の回答割合の平均値(=21.725%)を算出。この値を0として、各項目の回答割合との差を縦軸に記載した。**具体的には、安全・安心な暮らしでは、56.3% - 21.725% = 34.6のように算出。**

満足度は、P4「尼崎市の取組に対する評価」において、「満足」「どちらかといえば満足」「どちらかといえば不満足」「不満足」の回答割合にそれぞれ2、1、-1、-2点、それ以外に0点を乗じて合算したもの、また、改善割合は、P5「尼崎市の取組についての10年前との比較」において、「どちらかといえばよかった」の割合から「どちらかといえば悪くなった」の割合を減じて算出したものをそれぞれ横軸に記載したもの。**具体的な計算例は以下のとおり。**

$$\text{安心・安全な暮らし } (5.0\% \times 2) + (35.7\% \times 1) + (21.6\% \times (-1)) + (10.2\% \times (-2)) + (14.8\% \times 0) + (12.7\% \times 0) = 3.7$$

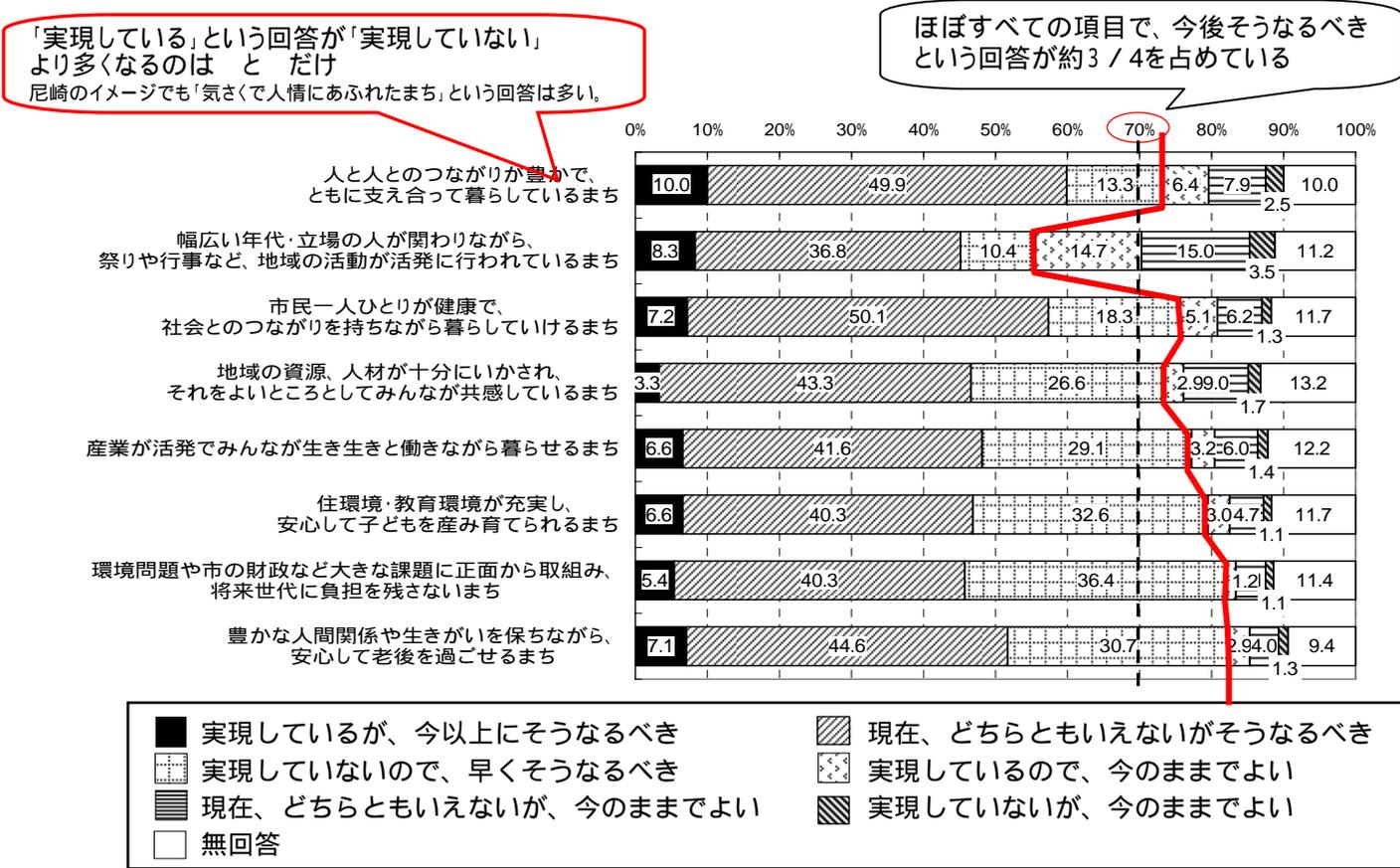
$$\text{安全・安心な暮らし } 47.7\% - 17.8\% = 29.9$$

## 6. 望ましいまちの方向性について

現状について、「わからない」という回答を除けば、多くの項目で「実現していない」という回答のほうが多いが、ほぼすべての項目で7割以上がその方向に向かうべきだと回答している。

総合計画審議会の中間答申に示された望ましいまちの方向性については、期待度も高く、市民の共感が得られているものと考えられる。

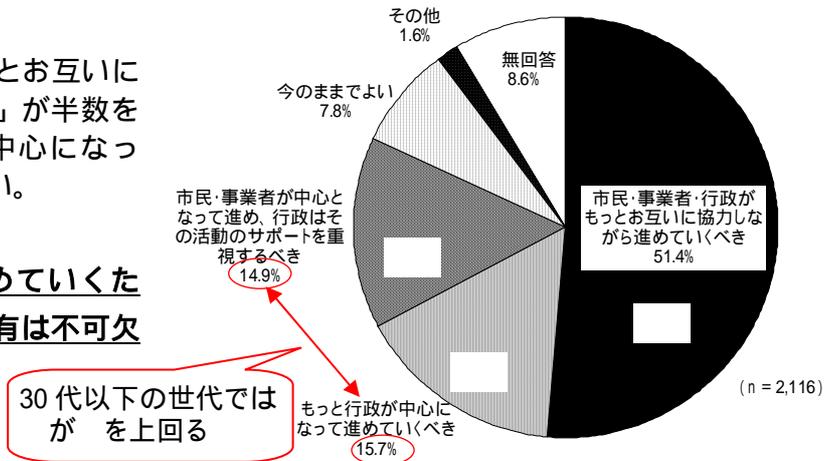
- ・ 今後そうなるべきだという回答は、若い世代ほど高い傾向となっている。



## 7. まちづくりのすすめ方

「市民・事業者・行政がもっとお互いに協力しながら進めていくべき」が半数を超えており、「もっと行政が中心になって進めていくべき」が次に多い。

様々な主体が協力して進めていくためには、進むべき方向性の共有は不可欠になると考えられる。

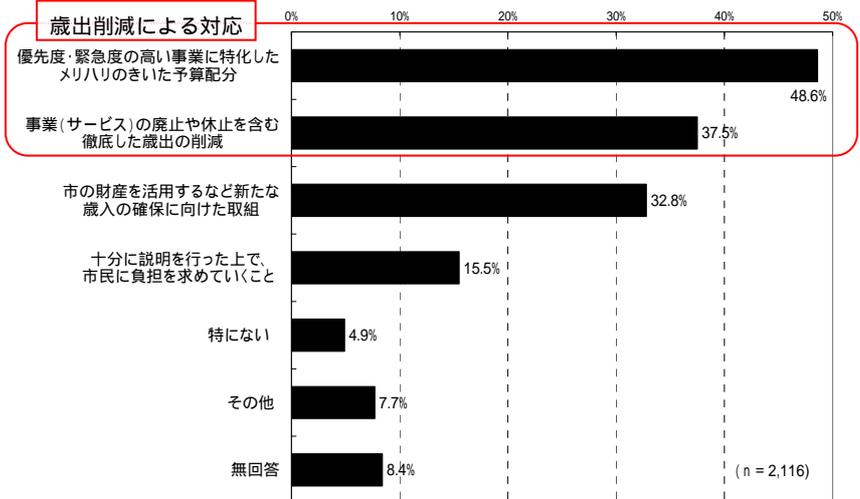


- ・ 年齢別に見ると 30 代以下の世代では、 が を上回り、40 代以上の世代では、逆に が を上回る傾向があることから、世代間で考え方が変わっていることがわかる。

## 8. 増加する支出への対応

「優先度・緊急度の高い事業に特化したメリハリのきいた予算配分」が最も多く、次いで「事業（サービス）の廃止や休止を含む徹底した歳出の削減」が続く。

歳出の削減による対応が高いことがわかった。

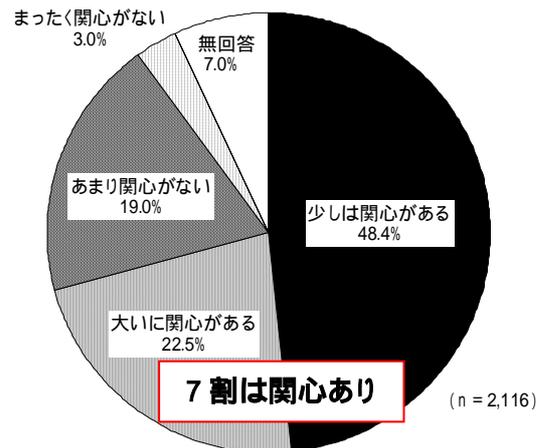


- ・歳出の削減による対応は、男女ともに年齢が上がるにつれて減少する傾向で、歳入の確保や市民に負担を求めることについては増加する傾向がある。

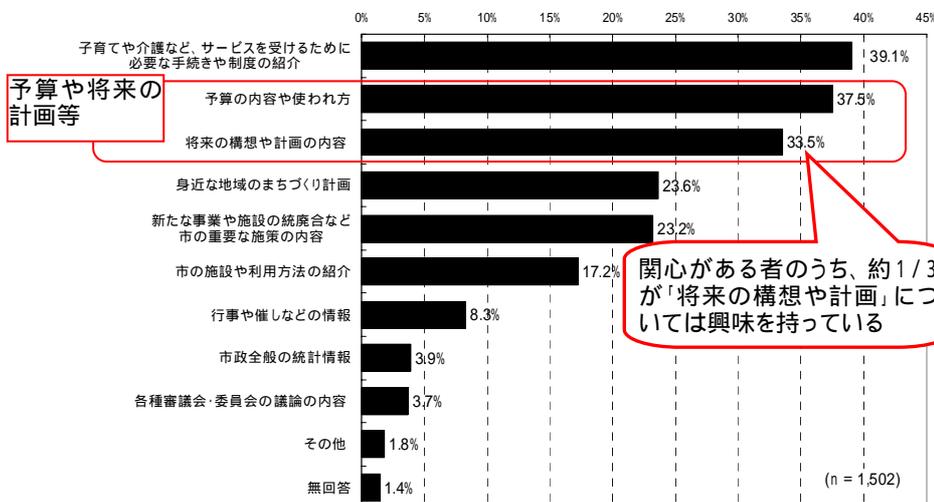
## 9. 市政への関心

全体の約7割は市政について何らかの関心があると回答している。

前回調査と比較すると、「大いに関心がある」は減少、「あまり関心がない」、「まったく関心がない」というの回答割合が増加しており、関心度はやや下がっているといえる。



### 関心のある内容



生活に直接結びつくものだけでなく、予算の内容や将来の構想や計画の内容といったものも多くなっている。

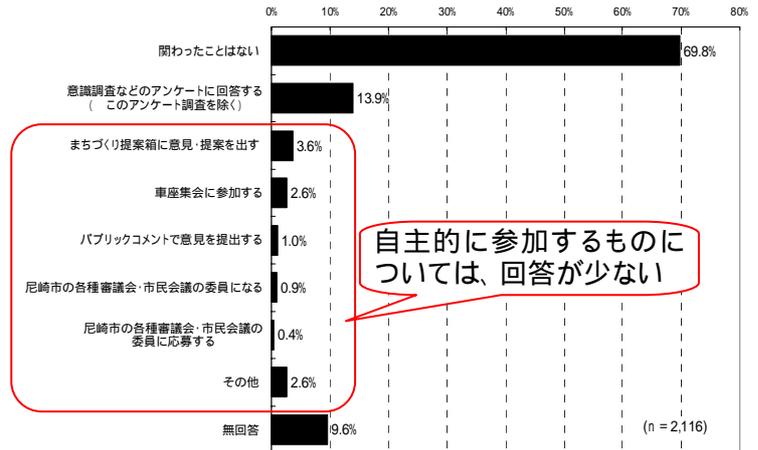
・「サービスを受けるために必要な手続きや制度の紹介」は、女性のほうが多く、男性・女性とも30代では特に多くなっている

- ・関心が高いほど、予算や将来の計画等への関心が高くなる傾向がある。
- ・予算や将来の計画等への関心については、年齢が下がるほど高くなる傾向がある。

## 10. 市政との関わり

関心の度合いにかかわらず、約7割は関わったことがないと回答。

審議会等の委員に応募する、委員になるなど、自主的に参加する形の関わり方は少ない。



参画を進める上で重要なことは、「情報提供や情報公開などをさらに充実させる」が最も多く、次に「情報をさまざまなメディアを通じて積極的に発信する」と続く。

「市民自身も市政への関心を高めるようにする」という回答も、3割を超えている。

参加する、関わる機会を増やすことよりも、情報の提供・発信が求められている。さらに、わかりやすさへの配慮も必要になる。

### 市政参画を進める上で大切だと思うこと

